

令和4年度奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の概要	
開催日時	令和4年11月18日（金）午前10時00分から午前12時00分まで
開催場所	奈良市役所 中央棟 3F 会議室
意見等を求める内容等	1. 第1期総合戦略関連事業の評価について 2. 第2期総合戦略の重点項目について 3. その他
参加者	株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 課長 荒井 誠 奈良県立大学名誉教授 伊藤 忠通 大阪経済大学教授 下山 朗 株式会社国際社会経済研究所 理事長 藤沢 久美 事業プロデューサー／ならそら代表／大阪芸術大学講師 山本 あつし (敬称略 五十音順)
開催形態	公開
担当課	総合政策部 総合政策課
意見等の内容の取り纏め	
1. 第1期総合戦略関連事業の評価について	
第1期総合戦略7年間の全体の進捗状況について、質問及び意見を求めた。	
藤沢氏	
コロナの影響により指標の目標値に達成しなかった事業がある一方で、周辺環境に関係なく未達成になっているものもあり、未達成事業に対する今後の具体的な方策等検討が必要。	
伊藤氏	
キャリア教育推進事業の「将来の夢や目標を持っている」と答えた生徒の割合が基準値よりも下回っている。キャリア教育に関する取組は様々あると思うが、このアプローチが正しいのか、この指標設定で良いのか等、市や県のデータも踏まえ、もう少し検討が必要と感じる。	
2. 第2期総合戦略の重点項目について	
第2期総合戦略の重点項目事業に関して、市担当が施策を進めていく上で課題と感じている事項について、質問及び意見を求めた。	
(令和4年度は、「①カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進②子ども一人ひとりの可能性を引き出す先進的な教育の実践」がトピック事業。)	
①カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進に関して	
環境部	

2050年のカーボンニュートラルを目指し、ゼロカーボン戦略の年度中の策定に向け作業している。2050年のカーボンニュートラルの実現のために改めて、パートナーシップの構築方法・地元プレイヤー等の発掘方法について助言を頂きたい。

伊藤氏

カーボンニュートラルを目指すための、地元プレイヤーとは誰のことを指すのか、ターゲットを明確にすること。(市民や企業、地域団体など様々な主体が想定される。)また各々のプレイヤーが脱炭素社会に参加協力しようと思うインセンティブやモチベーションを持ってもらうための仕掛けが大事であり、そうでなければカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現のためのイノベーションは起こらない。

荒井氏

例えば「家庭ごみを減らすためにはどういうパートナーが必要なのか」など、部門別に計画を作ったうえで適正なパートナーを発掘する必要がある。また、パートナーにインセンティブを与える等、奈良市と組むメリット(例、SDGsや環境活動に積極的な企業に対して実験場を提供するなど)を打ち出さないと組む相手は簡単には見つからないのではないかと考える。

山本氏

経済と環境問題は密接な繋がりがあるはずなので、企業にどういう風にインセンティブを持たせるかは重要な視点。併せて、これから起業していく人を増やしていく活動や、環境問題に取り組むベンチャーなどに対する支援も必要であると考えます。

藤沢氏

グリーンイノベーション(環境問題に対して科学技術やイノベーションを用いた変革を目指す取組)に関するセンターや、民間との連携部門を設けている大学もある。その実証実験の場として奈良市が入り込むのも選択肢。(市民の参画を必須にしておくことで、産業・市民・自治体が連携した仕組みにするなど。)

②子ども一人ひとりの可能性を引き出す先進的な教育の実践に関して

教育部

子ども一人ひとりの可能性を引き出す先進的な教育の実践として、ICTを活用した個別最適化学習や中高一貫教育に関わる本市の取組の方向性について助言頂きたい。

藤沢氏

デジタルを活用すれば全員が取り残されず、個性を發揮できる教育になっていると一概に言える訳ではない。ICT環境にアダプトできる家庭・子ども達だけに向けた取組になってしまわないよう注意が必要である。どういった子どもたちがどの位いるのか等、現状認識できる

ようなデータの収集をしておいてほしい。

伊藤氏

ICT を活用することで個別最適な学びが可能になると思うが、教育には対話というのが必要であり、子ども同士や、子どもと先生との対話がオンライン上でしかできない環境がますます進んでいく中で、他者から孤立した学びにならないか懸念である。デジタル化は進んでいる一方でアナログの部分をどのようにうまく活用していくか、オンラインではなく生の対話をする大切さについてどのように考えているのか伺いたい。

教育部

現在、学校現場の方では1人1台端末を文房具の1つとして使いこなすようにしており、一人ひとりの対話という部分では、グループ討議などを通じた学習も行っている。今まで行ってきた学習の手法とICTを用いた活動の手法の両輪で行い、学習の幅を広げている。

山本氏

ICTを活用し、学校に来ることが出来なくても自宅で学べる対策も必要だと思う。また、家庭がそういった環境に対応していない子ども達に向けた居場所づくりも必要。子供たちの状況に応じて選択できる環境が望ましい。

下山氏

アナログ面での居場所づくりと併せて、オンライン側での居場所づくり、あるいはオンラインとアナログを共有した居場所づくり等も含めて検討して頂きたい。

伊藤氏

メタバースを使ったオンライン上の仮想空間で、自身のアバターを作り、自分の居場所を作る可能性もあるのではないだろうか。

3. その他（万博について）

当市で万博連携事業を推進していくにあたり、今後どのような点を意識して事業を進めればよいか等、意見を頂いた。

伊藤氏

万博を契機にまず奈良に来てもらうことが肝要。魅力的なコンテンツをどういうふうアピールしていくか。奈良は1300年続く、持続可能な地域であることは間違いなく、歴史や文化、自然も多い。これらを具体的に示すために、例えばユニークベニュー（「博物館・美術館」「歴史的建造物」「屋外空間（庭園・公園、商店街、公道等）」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場。）を複数打ち出すのも魅力発信方法の1つ。

荒井氏

奈良市の特徴はやはり観光文化。2025年までにインバウンドが回復する可能性が考えられる。奈良のインバウンドの観光客に関するデータとして、中国からの来訪者が多数を占める一方で、欧米からの来訪者は文化や歴史に関心が高いので、その層をどう取り込むかも重要。また、最近では環境にやさしい地域もキーワードになるので、環境に配慮した地域づくりをブランド化することで、海外の方にも安心して来てもらえるようになり、観光産業の活性化にも繋がると思う。

藤沢氏

・サステナビリティは世界でも話題のコンテンツの1つ。1300年続いている奈良の知恵を棚卸しし、サステナブルな国や社会を作るための学びを奈良で実践するワークショップを開催するなどのコンテンツ醸成はどうか。

・また奈良にはシルクロード時代に築かれた各国ゆかりの場所がたくさんあるため、地域別に先祖を回るルートを用意し、各大使館とコネクションを作ることで、外国から来訪してもらいなどの手法もあるかと思う。万博を機に他自治体も一斉に誘致活動を行うため、他自治体との誘致競争に勝てるようにする必要がある。奈良には魅力的なコンテンツが多数あるが、コンテンツの発信だけでは恐らく勝てないため、各大使館や国、会組織に直の営業を行い、コネクションを築くことが重要。そこで繋がった人たちが周知・広報してくれる仕組みができればよい。

以上